

TDB 景気動向調査(全国) — 2008年11月調査 —

2008年12月3日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは24.5、過去最低を記録し国内景気は後退続く

～ 欧米の金融危機が实体经济に波及、生産・設備投資活動が後退し「製造」が過去最低に ～

(調査対象2万655社、有効回答1万602社、回答率51.3%、調査開始2002年5月)

< 2008年10月までの概況：後退 >

2007年夏以降、サブプライム問題が表面化し外需が減速。原材料価格や生活必需品の値上がりなどで消費マインド、企業の収益環境が悪化。米リーマン・ブラザーズの破綻で金融危機が欧州に広がり円高・株安も進行し、企業業績に悪影響を与え始めた。

< 2008年11月の動向：後退 >

2008年11月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比2.0ポイント減の24.5と9カ月連続で悪化した。これまで最低であった2003年1月(26.1)を1.6ポイント下回って、過去最低を記録した。

業界別では、全10業界が悪化した。外需の減速によって『製造』が過去最低となったほか、『小売』『建設』『不動産』などが最低となって、内需も低迷した。

地域別でも全国10地域すべてが悪化し、これまで自動車関連を中心に景気回復を牽引してきた『東海』をはじめ、『南関東』『近畿』の三大都市圏がそろって過去最低に落ち込んだ。2008年10月に続いて2カ月連続で全業界・全地域が悪化しており、国内景気は後退が続いている。

欧米金融危機が拡大し实体经济に波及 → 企業業績を圧迫し、生産・設備投資活動が後退

米国の景気後退に陥り、ユーロ圏が1999年の通貨統合以来、初の景気後退入りとなるなど金融危機が实体经济に波及してきたことで、外需が一段と減速。前月に進んだ世界的な株安や円高も定着し、国内企業への影響が拡大した。

・**企業業績を圧迫**：金融、建設、不動産やこれまで景気回復を牽引してきた電機・自動車などの大手製造業を中心に収益が悪化が顕著となり、2008年度上半期業績の減収・減益発表や通期見通しの下方修正が相次いだ。

・**生産・設備投資活動が後退**：デジタル家電や自動車、鉄鋼、化学などで減産や設備投資計画の凍結・延期が相次ぎ、『製造』の生産や設備関連のDIが過去最低に落ち込んだ。

『生産・出荷量DI』(製造)：過去最低の38.0(最高は2006年9月・12月53.7)

『設備稼働率DI』(製造)：過去最低の41.8(最高は2004年4月54.0)

『設備投資意欲DI』(製造)：過去最低の33.4(最高は2006年3月52.4)

物価高と雇用・所得環境の悪化 → 消費者心理が一段と低下し、内需が低迷

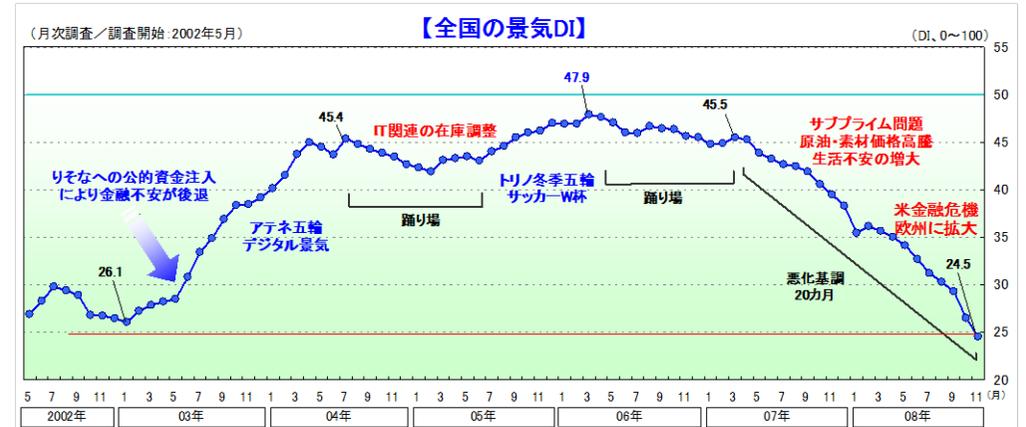
景気後退に伴って原材料価格が急速に下落。ガソリン価格は落ち着いたが、食料品などは価格改定に至らず、雇用・所得環境が悪化するなか消費者心理が一段と低下し、『小売』『建設』『不動産』などが過去最低となるなど内需が低迷した。

< 今後の見通し：後退 >

欧米の实体经济は悪化が続いている。アジア各国にも影響が広がっており、世界経済の先行き不透明感が増している。

国内では、外需の減速によって、企業の生産や設備投資活動が今後も縮小を余儀なくされるとみられる。さらに内需では、雇用環境の悪化が進み、冬のボーナスをはじめ所得の減少も避けられないことから、年末へ向かって家計の生活防衛意識は一層強まり、個人消費は弱含む可能性が高い。政府・地方自治体の中小企業支援策は、一時の下支え役とはなるものの、抜本的な解決にはつながらないことから、外需が減速し内需が低迷するなかで景況は厳しさを増していくとみられる。

先行き見通しDIは、「3カ月後」(26.4、前月比2.1ポイント減)、「6カ月後」(26.8、2.1ポイント減)、「1年後」(32.0、1.3ポイント減)と7カ月連続で3指標すべてが悪化。先行きに反転の兆しはなく、国内景気は後退が続くとみられる。



景気DI	07年11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全体	39.5	38.3	35.5	36.1	35.6	35.0	34.1	32.7	31.2	30.3	29.3	26.5	24.5
前月比	▲1.1	▲1.2	▲2.8	0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.9	▲1.4	▲1.5	▲0.9	▲1.0	▲2.8	▲2.0

先行き見通しDI	07年11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
3カ月後	42.2	41.3	38.6	39.3	37.9	37.7	37.2	36.1	34.4	33.6	32.5	28.5	26.4	▲2.1
6カ月後	42.3	41.0	38.5	39.9	38.5	38.7	38.0	36.8	34.7	33.8	32.9	28.9	26.8	▲2.1
1年後	43.3	42.3	40.5	41.5	40.4	40.2	39.5	38.6	37.2	37.0	36.4	33.3	32.0	▲1.3

※網掛けなしは前月比改善、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化を示す

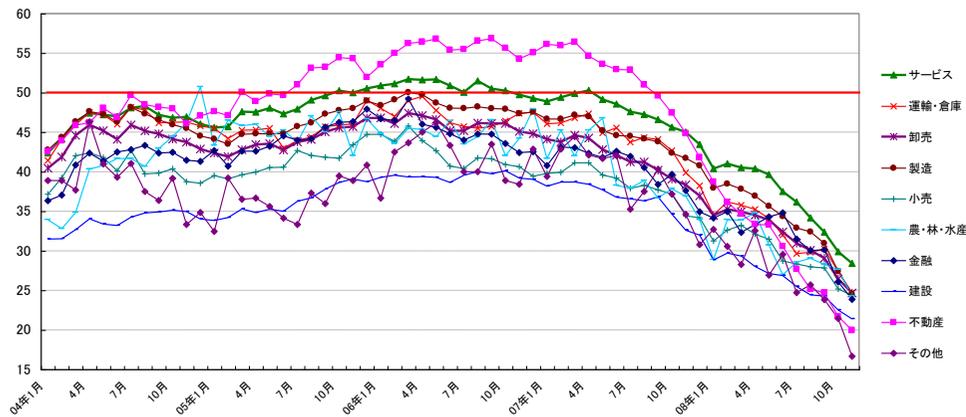
業界別:全10業界が悪化、生産・設備投資活動の後退で『製造』が過去最低

- ・10業界すべてが悪化 (2008年10月に続いて2カ月連続)。
- ・『製造』(24.5) …前月比2.9ポイント悪化。外需の減速や内需の低迷によって、生産や設備投資活動が後退し、過去最低を記録した。
- ・『不動産』(20.0) …同1.7ポイント悪化。世界的な金融危機による信用収縮や景気後退による消費者の購買意欲低下によって過去最低を更新。アーバンコーポレイション(8月)やシーズクリエイイト(9月)、ダイナシティやニューシティ・レジデンス投資法人(10月)などに続き、モリモト、ディックスクロキ(11月)と上場企業の倒産が続発した。

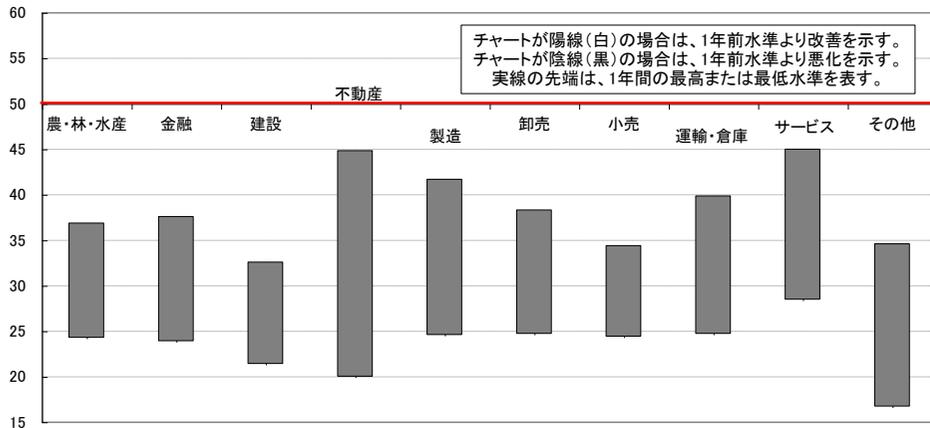
- ・『建設』(21.4) …同1.1ポイント悪化。公共工事の減少や景気後退による民間設備投資の凍結・延期などで、過去最低を更新した。
- ・『小売』(24.4) …同0.8ポイント悪化。企業収益の悪化による雇用や所得の減少によって、過去最低に落ち込んだ。これまで好調だった「自動車・同部品小売」(16.3)が極めて低い水準に悪化し、全51業種中で最低となった。

→ 最高水準の『サービス』(28.4)と最低水準の『不動産』(20.0)の格差(8.4ポイント、『その他』は除く)は、同0.2ポイント増と2カ月連続で拡大した。

業界別グラフ(2004年1月からの月別推移)



業界別グラフ(過去1年間の推移)



チャートが陽線(白)の場合は、1年前水準より改善を示す。
チャートが陰線(黒)の場合は、1年前水準より悪化を示す。
実線の先端は、1年間の最高または最低水準を表す。

	07年11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	5カ月前	6カ月前	1年後
農・林・水産	36.9	33.9	28.9	33.9	33.9	34.8	30.7	27.0	28.6	29.0	28.3	27.6	24.2	▲3.4	28.3	30.3	32.3
金融	37.6	34.9	34.1	34.9	32.3	33.3	34.3	34.8	31.5	30.0	30.1	26.1	23.8	▲2.3	26.3	27.5	31.3
建設	32.6	32.0	28.9	29.7	29.3	28.0	27.1	26.9	25.5	24.4	24.3	22.5	21.4	▲1.1	23.9	23.0	26.2
不動産	44.9	41.8	38.7	36.1	34.6	33.3	33.3	30.6	27.7	25.2	24.7	21.7	20.0	▲1.7	22.6	24.7	31.5
製造	36.4	35.7	33.9	33.5	34.0	35.2	34.8	33.8	31.4	33.5	31.6	30.1	29.7	▲0.4	32.1	33.2	37.0
飲食料品・飼料製造	36.8	37.0	33.5	35.1	33.8	34.5	32.9	30.5	28.8	27.8	28.6	26.2	26.3	▲0.1	27.3	27.5	33.5
繊維・繊維製品・服飾品製造	32.0	30.5	27.7	28.7	28.2	26.4	25.4	24.7	25.3	24.7	25.1	21.2	20.8	▲0.4	23.5	25.0	30.6
建材・家具・装具・土石製品製造	38.1	35.8	34.9	34.1	34.8	34.8	34.1	29.1	31.5	31.8	29.8	29.5	26.0	▲3.5	26.2	27.8	34.8
パルプ・紙・紙加工品製造	33.5	32.1	29.8	30.7	31.1	28.9	27.8	26.9	25.6	25.4	24.9	23.3	22.3	▲1.0	25.1	26.6	30.6
出版・印刷	42.5	41.3	38.0	38.3	38.6	37.7	36.0	34.6	32.8	32.5	30.5	29.0	25.9	▲3.1	26.8	28.9	34.9
化学品製造	43.2	42.5	39.3	40.1	39.4	36.5	36.1	35.2	33.7	33.4	31.8	26.2	22.1	▲4.1	24.4	24.8	32.5
鉄鋼・非鉄・鉱業	48.3	47.5	45.0	45.4	44.0	43.4	41.7	39.7	37.8	36.0	34.8	29.1	25.5	▲3.6	25.5	25.7	32.7
機械製造	48.0	46.7	42.9	43.5	40.9	41.3	39.0	38.5	36.8	35.1	32.4	27.9	23.5	▲4.4	24.2	25.9	35.3
電気機械製造	55.9	54.4	53.7	54.0	50.6	48.9	47.0	43.6	40.8	40.2	37.3	31.4	24.0	▲7.4	24.7	26.3	33.7
輸送用機械・器具製造	45.3	44.0	42.6	42.3	40.9	41.7	38.0	38.7	36.1	34.2	33.0	28.7	27.1	▲1.6	24.8	29.6	33.6
精密機械・医療機械・器具製造	34.5	34.8	31.0	33.9	34.8	32.2	31.9	31.6	27.7	28.1	27.5	25.8	21.8	▲4.0	26.4	27.3	32.8
その他製造	41.7	40.8	37.9	38.5	37.8	36.9	35.6	34.4	32.9	32.4	30.9	27.4	24.4	▲2.9	26.2	27.2	33.6
全体	36.8	36.2	33.4	32.5	33.5	33.6	34.1	31.6	30.5	31.0	30.2	27.7	27.2	▲0.5	28.8	30.7	35.0
卸売	30.6	30.0	28.4	29.0	29.8	29.0	28.9	26.6	24.5	25.5	24.2	22.7	21.6	▲1.1	24.7	26.6	31.6
飲食料品卸売	29.4	27.8	25.6	26.7	26.5	26.1	25.4	25.3	24.5	22.9	23.4	21.6	21.1	▲0.5	24.0	23.8	28.1
繊維・繊維製品・服飾品卸売	36.5	34.6	32.4	33.2	30.9	33.1	31.3	30.7	29.7	28.2	25.8	26.0	24.3	▲1.7	26.4	27.4	32.8
建材・家具・装具・土石製品卸売	43.9	41.7	39.9	39.1	39.0	38.2	37.9	35.5	34.8	34.0	33.7	30.1	28.2	▲1.9	28.4	29.9	36.1
化学品卸売	58.9	61.1	61.8	61.1	63.9	57.8	61.5	61.1	45.8	46.5	46.5	20.2	17.5	▲2.7	19.2	27.5	32.5
再生資源卸売	38.5	37.8	35.1	37.2	37.8	35.8	35.7	33.2	32.4	31.0	29.3	26.2	24.1	▲2.1	24.7	25.4	31.8
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	42.4	40.7	37.9	39.1	38.1	37.6	36.9	35.5	33.2	32.1	30.8	27.4	24.6	▲2.8	26.1	25.8	31.6
機械・器具卸売	38.2	36.3	33.8	34.7	34.0	34.4	33.2	32.1	30.6	29.8	28.6	27.7	26.2	▲1.5	27.9	29.1	34.5
その他卸売	38.3	36.9	34.5	35.3	34.9	34.5	33.9	32.4	31.0	30.1	29.1	26.4	24.7	▲1.7	26.3	27.0	32.4
全体	37.0	35.4	33.1	33.8	36.4	33.8	35.7	31.2	29.7	32.1	30.9	29.2	26.6	▲2.9	29.1	28.5	32.5
小売	35.0	34.2	31.4	31.1	33.3	30.6	31.3	26.2	27.6	26.8	25.6	22.1	20.0	▲2.1	21.9	25.2	34.3
飲食料品小売	42.6	37.7	32.5	36.4	41.3	36.5	35.2	36.0	38.0	32.1	31.5	32.1	30.0	▲2.1	34.7	35.3	36.0
繊維・繊維製品・服飾品小売	31.9	26.2	28.6	25.0	26.2	26.2	25.8	25.8	22.2	17.9	18.2	15.3	18.3	▲3.0	18.3	20.0	31.7
家具・装具小売	38.1	39.9	38.1	39.2	38.2	38.4	36.7	33.7	34.0	33.0	31.7	25.0	24.2	▲0.8	27.1	29.4	35.9
家電・情報機器小売	34.7	33.7	31.0	31.9	32.0	30.6	29.8	28.3	25.5	23.5	23.4	19.2	16.3	▲2.9	19.0	20.3	29.7
自動車・同部品小売	28.4	29.6	26.5	27.9	27.3	27.0	24.6	23.5	23.8	23.7	25.2	24.7	25.0	▲0.3	26.7	27.3	30.6
各種商品小売	39.9	39.9	34.9	39.1	38.1	38.2	38.9	33.6	33.9	34.9	33.1	28.1	28.0	▲0.1	28.8	28.0	32.3
その他小売	26.2	25.0	25.0	26.8	26.7	26.7	25.0	29.0	19.4	22.9	22.2	20.0	23.8	▲3.8	19.0	21.4	28.6
全体	34.4	34.2	31.3	32.6	33.2	32.1	31.5	28.7	28.3	28.0	27.8	25.2	24.4	▲0.8	26.4	27.4	32.2
運輸・倉庫	39.9	38.2	34.5	36.2	35.8	35.2	34.1	32.0	29.6	29.8	30.2	27.4	24.7	▲2.7	26.9	26.7	32.5
飲食店	37.9	39.4	35.4	38.2	38.7	35.5	36.4	32.0	30.2	33.3	31.9	27.1	28.1	▲1.9	28.9	30.3	36.8
郵便・電気通信	51.3	50.0	50.0	47.8	45.6	51.3	52.8	45.2	46.4	44.4	43.6	45.6	40.9	▲4.7	39.4	39.4	43.9
電気・ガス・水道・熱供給	46.3	37.0	46.3	40.7	39.6	36.7	46.7	38.3	41.7	37.0	38.9	33.3	37.0	▲3.7	37.0	40.7	42.6
リース・賃貸	43.2	40.6	36.9	37.4	37.2	34.5	36.2	34.3	33.2	32.0	31.2	29.7	28.1	▲1.6	30.3	27.4	30.3
旅館・ホテル	41.9	40.0	37.9	37.5	36.9	39.0	34.2	34.3	34.2	30.7	29.8	28.0	24.8	▲3.2	26.4	29.1	33.3
娯楽サービス	36.0	37.5	33.0	31.3	32.7	32.8	34.9	33.0	29.7	29.0	29.6	29.2	29.3	▲0.1	30.5	29.0	34.5
放送	40.2	40.0	37.0	36.9	34.4	37.5	36.3	37.8	33.3	30.4	26.7	29.4	29.4	▲0.6	27.5	29.4	38.2
メンテナンス・警備・検査	43.2	42.3	41.4	40.3	41.9	38.6	39.9	35.2	36.2	34.6	33.3	32.3	29.7	▲2.6	31.9	29.1	30.9
広告関連	38.0	36.5	31.6	34.5	33.9	35.2	34.1	31.6	29.1	26.7	26.2	22.1	21.1	▲1.0	22.8	24.2	30.4
情報サービス	51.7	50.3	47.7	49.2	48.0	48.2	46.2	44.3	41.8	38.8	35.7	32.4	30.9	▲1.5	31.9	31.5	36.4
人材派遣・紹介	60.1	58.1	53.0	52.1	50.0	48.8	46.4	43.8	41.5	40.1	38.8	32.6	27.5	▲2.9	29.2	29.2	32.5
専門サービス	43.4	41.6	38.7	37.4	36.6	37.9	35.1	33.8	34.5	31.1	29.3	27.9	25.3	▲2.6	28.2	27.8	31.0
医療・福祉・保健衛生	42.7	39.8	37.7	35.5	34.1	37.7	37.9	38.7	34.6	35.3	34.1	30.5	30.4	▲0.1	32.4	34.1	36.9
教育サービス	39.2	42.2	37.7	43.0	38.0	38.0	39.8	36.0	36.3	34.9	31.0	28.1	26.7	▲1.4	31.0	30.0	34.2
その他サービス	45.6	43.8	39.8	42.1	41.7	42.6	41.6	39.5	38.9	37.1	33.8	32.4	31.6	▲0.8	31.6	30.2	33.2
全体	45.0	43.5	40.4	41.0	40.5	40.4	39.7	37.5	36.2	34.2	32.4	29.9	28.4	▲1.5	30.0	29.5	33.5
その他	34.6	30.8	32.7	30.6	28.3	32.5	26.9	29.5	24.7	25.7	23.8	21.4	18.7	▲4.5	18.7	20.7	24.0
格差(10業界別『その他』除く)	12.4	11.5	11.5	11.3	11.2	12.4	12.6	10.6	10.7	9.8	8.1	8.2	5.4	▲2.7	8.4	8.4	11.5

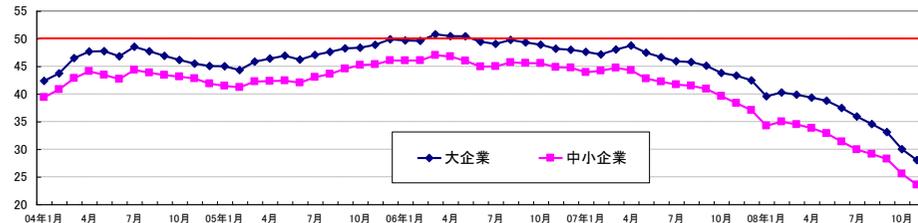
※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

規模別:『大企業』の悪化幅が大きく、規模間格差はやや縮小

・「大企業」(28.0) は前月比 2.0 ポイント減、「中小企業」(23.6) は同 1.9 ポイント減となり、ともに9カ月連続で悪化した。

→ 「大企業」の悪化幅が「中小企業」を上回ったことで、規模間格差(4.4ポイント)は、同0.1ポイント減と5カ月連続で縮小した。

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



	07年11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
大企業	43.3	42.5	39.6	40.3	39.9	39.3	38.8	37.5	35.9	34.5	33.1	30.0	28.0	▲ 2.0	29.4	29.8	34.5
中小企業	38.3	37.0	34.2	35.0	34.5	33.8	32.9	31.4	29.9	29.1	28.2	25.5	23.6	▲ 1.9	25.5	26.0	31.3
格差	5.0	5.5	5.4	5.3	5.4	5.5	5.9	6.1	6.0	5.4	4.9	4.5	4.4				

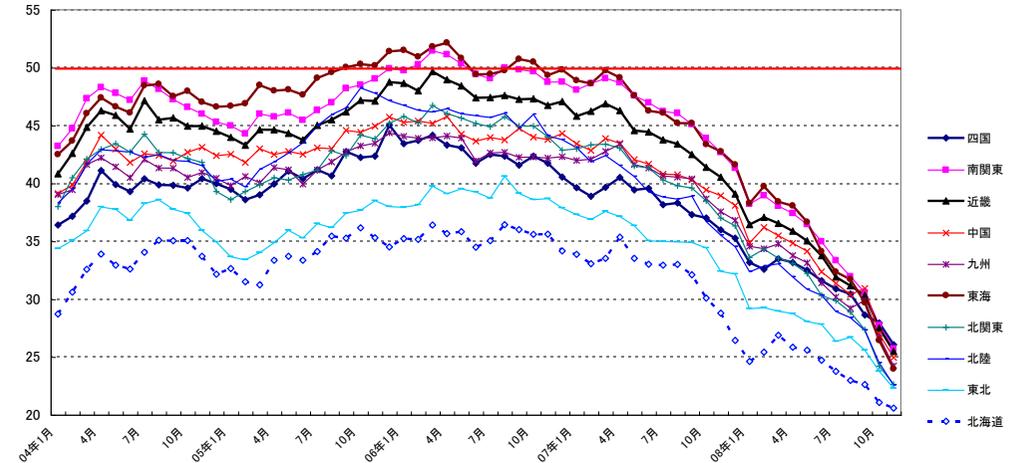
※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

地域別:10地域すべてが悪化、『東海』など三大都市圏がそろって過去最低

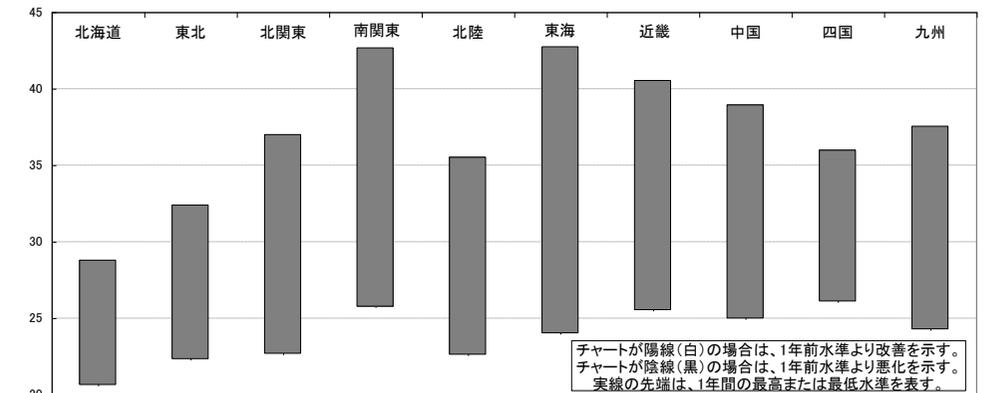
- ・10地域すべてが悪化(2008年10月に続いて2カ月連続)。
- ・『東海』(24.0) … 前月比2.4ポイント悪化。2008年9月に初めて上位3位圏内から5位に低下し、10月、11月と全国平均をも下回って第6位に落ち込み、景気の牽引役から脱落。『南関東』(25.7)、『近畿』(25.5)とともに三大都市圏がそろって過去最低となり、景気後退の深刻さを浮き彫りにした。
- ・『四国』(26.1) … 同1.8ポイント悪化。8カ月連続の悪化とはなったものの、これまでの受注の蓄積により生産活動が比較的堅調な造船関連を中心とする製造業が下支え役となった。都市圏や大規模製造業の集積地に比べて外需や円高の影響が緩やかで、都市圏など他地域の悪化幅が大きかったことから、10月に続いて全国トップとなった。
- ・『北海道』(20.6) … 同0.5ポイント悪化。公共工事や民間設備投資の減少によって地方経済を支える『建設』(16.2)が極端に低迷し、内需も停滞した。

→ 都市圏の悪化が続いたことで最高水準となった『四国』と、最低水準の『北海道』との格差(5.5ポイント)は、同1.3ポイント減と7カ月連続で縮小した。

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



チャートが陽線(白)の場合は、1年前水準より改善を示す。チャートが陰線(黒)の場合は、1年前水準より悪化を示す。実線の先端は、1年間の最高または最低水準を表す。

	07年11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
北海道	28.8	26.4	24.6	25.4	26.9	25.8	25.6	24.7	23.8	23.0	22.6	21.1	20.6	▲ 0.5	22.5	24.6	27.9
東北	32.4	32.2	29.2	29.3	29.0	28.8	28.1	27.8	26.4	26.7	25.6	23.8	22.3	▲ 1.5	24.9	25.2	30.0
北関東	37.0	36.3	33.6	34.3	33.5	33.1	32.2	30.3	29.9	28.9	27.4	24.2	22.6	▲ 1.6	24.1	25.1	32.0
南関東	42.7	41.3	38.2	39.0	38.0	37.4	36.5	35.0	33.3	32.0	30.6	27.8	25.7	▲ 2.1	27.6	28.2	33.8
北陸	35.5	34.5	32.4	32.9	33.1	31.9	30.9	30.3	28.9	28.4	27.3	24.5	22.6	▲ 1.9	23.4	24.3	28.9
東海	42.7	41.6	38.3	39.7	38.4	38.1	36.7	34.1	32.3	31.7	29.7	26.4	24.0	▲ 2.4	25.3	24.6	29.8
近畿	40.5	39.1	36.4	37.1	36.5	35.9	35.0	33.8	31.9	31.2	30.3	27.5	25.5	▲ 2.0	27.1	27.8	33.1
中国	38.9	38.1	34.9	36.2	35.5	34.8	34.1	32.4	31.4	30.4	30.9	27.0	25.0	▲ 2.0	26.0	25.6	30.0
四国	36.0	35.3	33.2	32.6	33.5	33.2	32.5	31.6	30.9	30.4	28.6	27.9	26.1	▲ 1.8	28.3	28.0	32.2
九州	37.6	36.8	34.6	34.4	34.8	33.8	33.1	31.4	30.2	29.2	29.9	26.7	24.2	▲ 2.5	27.8	27.5	32.3
格差	13.9	15.2	13.7	14.3	11.5	12.3	11.1	10.3	9.5	9.0	8.3	6.8	5.5				

※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

業界別の景況感「現在」(2008年11月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	9月	10月	11月	
農・林・水産	28.3	27.6	24.2	<ul style="list-style-type: none"> × 漁業生産の落ち込みは大きく、関連産業への影響も大きい。燃油高騰は収まったものの、販売価格は依然安価に据え置かれている(漁協) × 国産木材は住宅建築の落ち込みに伴い引き合いが減少(製材) × 穀物相場の高騰と製品市場での相場低迷が続いている(養豚) × 飼料高騰、原油高騰により業績悪化している農家が多い(農協)
金融	30.1	26.1	23.8	<ul style="list-style-type: none"> × 不動産業者に対する金融機関の貸し剥しが、メガバンクから地銀にまで波及している(不動産金融) × 設備資金の融資案件が少ない。決算内容の厳しい企業が年々増加している(銀行) × 物販関連は低迷している(クレジットカード業)
建設	24.3	22.5	21.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 石油化学プラントのメンテナンス、羽田滑走路増設、LPGの国家備蓄プロジェクトなど活発な受注がある(管工事) × 新規計画への融資が付かずに取り止めるなど影響が出てきている。公共事業も削減基調で熾烈な価格競争を強いられている(建築工事) × 新規の物件が少ない(とび土木工事) × 来年の仕事情報量が極端になくなった。例年、今の時期は半年先の情報があったが、現在は先の仕事の中止や延期の情報ばかり(鉄骨工事) × 建設業に対する金融機関の対応の厳しさは相変わらず。先行き不安からくる設備投資の減少も顕著(建築工事)
不動産	24.7	21.7	20.0	<ul style="list-style-type: none"> × 工業団地分譲をすすめているが、引合い企業の計画が突然白紙になる状況が出てきた(土地売買) × 金融機関の建設・不動産向け融資姿勢の硬化が平成バブル崩壊時とは比較にならぬ程の速さで進んでいる。政府の金融機関に対する指導力も限界を感じる。(土地売買) × 不動産を買い手人に融資が付かない。買い手が少ない。価格が下落傾向にあるため買い控えが広がっている(不動産管理)
製造	30.9	27.4	24.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 天候に恵まれ、冬物(マフラー、ストールなど)が順調に納品されている(衣料品製造) × 消費マインドの低下から、正当コストを製品価格に反映させる状況にない。円高で為替に関係しない製品までも値下げ要求がある。特に量販店向けは強引な値下げ要求がある(繊維製品製造) × 消費者の購買意欲減退の影響が大きく、仕入れ価格および経費などの上昇分を売価へ転嫁出来ていない(肉製品製造) × 業界の出荷額がさらに減少。特に折込チラシ印刷が大きく減少しており、受注量確保のためには用紙値上げ分を販売価格へ転嫁できる状況ではない(印刷)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	9月	10月	11月	
卸売	29.1	26.4	24.7	<ul style="list-style-type: none"> × 大手メーカーの減産により中小下請けへの仕事が半減している。機械加工熟練者のいないところは特に苦しい(機械卸) × 欧州からの輸入販売品は円高歓迎だが、それ自体に顧客の投資意欲を湧かせるほどの効力は今のところ見られない(特殊産業用機械卸) × 景気低迷および自動車産業の落ち込みが、直接・間接に自動車アフターパーツ業界の景気低迷に結びついている(自動車部品卸) × 自動車の減産をもろに受け、建機、産機など他業種向けもここに来て急激に受注が落ちてきている(軸受機器卸)
小売	27.8	25.2	24.4	<ul style="list-style-type: none"> × 11月は重衣料が動く時期だが、根本的に消費が低迷しているため、幾ら商品を描いても動く気配がない(男子服小売) × 仕入価格高騰に伴い価格改定したが、少量パックの使い切り商品は売れるものの値ごろ感のない商品は売れ残りが目立つ。結果として値引、廃棄処分せざるを得ず原価率が上昇、売上、利益ともに縮小(料理品小売) × 金融収縮の波が地方へも波及、設備投資が停滞し、消費マインドも大幅に後退の機運(飲料小売)
運輸・倉庫	30.2	27.4	24.7	<ul style="list-style-type: none"> × 運送事業においては、自動車産業の操業短縮を受けて売り上げが前年比で2割強減少している(貨物自動車運送) × 工業部品などを中心に輸出貨物が減少している(沿海貨物運送) × 燃料の高騰、円高による物量の減少が大きい(貨物自動車運送) × 金融危機と北京オリンピック後の在庫調整で外航マーケットは10分の1以下に減少した(倉庫) × 在庫圧縮の傾向から、倉庫スペースも企業、業種によっては空き情報が出てきている。在庫調整が急激に進行するものとする(倉庫)
サービス	32.4	29.9	28.4	<ul style="list-style-type: none"> × 例年以上の企画・販促を行っているが、集客の実績に繋がっていない(日本料理店) × 景気の低迷で予約状況が悪い。また近隣の保養所などの閉鎖や、施設運営会社の倒産が見られる(リゾートクラブ運営) × 地場大手自動車メーカーの大幅な減産により関連の協力工場、運輸関係などの稼働がかなり悪くなっている(自動車整備) × 新規の話が全くなく、継続物件のキャンセルも相次いでいる(屋外広告) × 金融案件の新規開発は全くない。弱小の中小企業は厳しい状況と思う(受託開発ソフトウェア)

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2008年11月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	9月	10月	11月	
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> × 2次補正予算など政府の対応が遅く、国民目線の政策が一向に進んでいない(農協) × 現状での漁獲状況から今後の生産を推察すると売上増加を見込めない。漁獲量削減など海の状況が悪い方へ変化している(漁協) 			
	3か月後	33.3	31.9	28.3
	6か月後	33.8	31.9	30.3
	1年後	37.4	36.2	32.3
金融	<ul style="list-style-type: none"> × 無駄な出費はなるべく控えようという動きが拡大してきている(ゴルフ会員権) × 地域柄、例年、冬期は積雪により景気が低下する(銀行) × 景気悪化による冬のボーナスの支給額減少にともない消費意欲の低下が見込まれる(投資業) 			
	3か月後	33.2	29.0	26.3
	6か月後	33.9	30.4	27.5
	1年後	35.3	34.2	31.3
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅警報設備の設置義務化により業況は良い(設備工事) × 当面の間、効果的な経済政策は期待できない。逆に住宅瑕疵担保履行法による官製不況の発生が確実視されている(管工事) × マンション関係の仕事が激減している。今後もその傾向は変わらないと思う(型枠工事) × 「改正まちづくり三法」が2007年11月末に完全施行され、2009年度は今年以上に苦しくなることが予想される(内装工事) 			
	3か月後	28.2	25.0	23.9
	6か月後	28.2	24.4	23.0
	1年後	30.1	27.0	26.2
不動産	<ul style="list-style-type: none"> × 政府による思い切った景気刺激策の出方次第だが、景気後退材料のウエイトの方が好転材料より多く、消費が低調であり、回復の見通しが立たない(建物売買) × 不況の実感は今からであり、底が見えない(不動産管理) × 不動産業への融資の減少と、先行き値下がり傾向の歯止めがかかりそうにない(貸事務所) 			
	3か月後	25.6	23.6	22.6
	6か月後	27.9	25.6	24.7
	1年後	35.5	31.7	31.5
製造	<ul style="list-style-type: none"> × 自動車産業という業種柄、対米輸出の将来性に期待が持てない(自動車部品製造) × 嗜好品は消費回復の見込みがたない(食品製造) × 2009年春・夏物の受注が前年比で落ち込んでいる(ニット製品製造) × 原油、ナフサは下落してきているが、原料価格に反映されるのははまだ先で状況は好転せず。むしろユーザーからの値下げ要望が先行している(プラスチック製品製造) × 今後も自動車関連の設備投資に関しては厳しい状況が続き、回復に向かうのは、1年後以降になると思われる(工作機械部品製造) 			
	3か月後	34.0	29.2	26.2
	6か月後	34.7	29.8	27.2
	1年後	38.5	34.8	33.6

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	9月	10月	11月	
卸売	<ul style="list-style-type: none"> × 消費者庁創設が具現化すれば、大幅に食品行政の内容が変わり、それによる付帯コストの増加が懸念される(菓子・パン卸) × 大手精密機械関連や製薬、医療機器製造企業などの主たる顧客が設備投資の先送りや決定したため、見通しは悪くなる(精密機械器具卸) × 先行きの見通しが全く立たない。アメリカ、ヨーロッパ、中国の今後の混乱を予想するととっと激しく落ち込むのではと危惧する(電気機械器具卸) × 大手自動車メーカーのリストラの人員数からみても、先行きが全くわからない(事務用機械器具卸) 			
	3か月後	32.2	28.2	26.3
	6か月後	32.4	28.9	27.0
	1年後	36.5	33.7	32.4
小売	<ul style="list-style-type: none"> △ 2月は年間で一番忙しい時期に差し掛かる頃だが、台数減少も若者のクルマ離れも短期間で大きく変化するものではないと思う。6か月後は主力車種のフルモデルチェンジを控えているので期待が持てる(自動車小売) × 原油価格下落による販売価格下落、需要減の中での価格競争が続く(ガソリンスタンド) × スーパー、コンビニなどの大企業よりの施策により、酒類販売専門の業種は末期的状況にある(酒小売) 			
	3か月後	31.5	28.8	26.4
	6か月後	32.3	29.5	27.4
	1年後	35.6	33.8	32.2
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> × 各自動車メーカーの減産による輸送量減少が懸念される(沿海貨物運送) × 設備投資の先送り現象や、株価の下落による心理的悪化要因が加わり、長期的な先行きの見通しが極めて立てにくい(倉庫) × 自動車販売の落ち込みから鉄鋼・合成樹脂の生産調整で厳しい状況が続くと見ている(港湾運送) 			
	3か月後	33.8	28.8	26.9
	6か月後	34.4	29.4	26.7
	1年後	38.1	33.9	32.5
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 携帯電話の普及が鈍化したとはいえ、モバイルコンテンツの需要は高いことが引き続き予想される(パッケージソフトウェア開発) × 地場大手企業の情報処理関連投資の削減が当面継続すると予想される(情報処理サービス) × 廃業、合併などで業界の淘汰が始まる(ビルメンテナンス) × 今後、生産減に転じる企業が増えると予測される(労働者派遣) × 大型案件が少ない。大手ゼネコンが軒並み減収減益のため、間違いなくし寄せが下請業者に襲ってくる(ビルメンテナンス) × 2009年は採用を手控える意向を示す企業人事担当者が散見される(専門学校) 			
	3か月後	35.7	31.9	30.0
	6か月後	35.6	31.5	29.5
	1年後	37.8	35.0	33.5

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万655社、有効回答企業1万602社、回答率51.3%)

(1) 地域

北海道	556	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,137
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	679	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,730
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	636	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	670
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,626	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	314
北陸(新潟 富山 石川 福井)	474	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	780
		合計	10,602

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	33	小売	飲食料点小売業	79
金融	123		繊維・繊維製品・服飾品小売業	35
建設	1,443		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	263		家具類小売業	10
製造	飲食料品・飼料製造業	355	家電・情報機器小売業	51
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	111	自動車・同部品小売業	51
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	261	専門商品小売業	154
	パルプ・紙・紙加工品製造業	112	各種商品小売業	62
	出版・印刷	208	その他の小売業	7
	化学品製造業	398	運輸・倉庫	375
	鉄鋼・非鉄・鉱業	481	飲食店	38
	機械製造業	457	郵便業、電気通信業	11
	電気機械製造業	370	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	93	リース・貸貸業	150
精密機械、医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	43	
(3,024)	その他製造業	103	娯楽サービス	58
	飲食料品卸売業	398	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	225	メンテナンス・警備・検査業	141
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	444	広告関連業	146
	紙類・文具・書籍卸売業	120	情報サービス業	378
	化学品卸売業	312	人材派遣・紹介業	40
	再生資源卸売業	20	専門サービス業	198
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	370	医療・福祉・保健衛生業	90
	機械・器具卸売業	1,067	教育サービス業	20
	その他の卸売業	430	その他サービス業	117
		その他	25	
		合計	10,602	

(3) 規模

大企業	2,315	21.8%
中小企業	8,287	78.2%
合計(うち上場企業)	10,602(384)	100.0%(3.6%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・2009年の景気見通しに対する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2008年11月18日～11月30日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員数:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員:100人以下

* **その他の業種**には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** **サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類上サービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。